

2020年度 第1四半期決算説明会（電話会議）  
主な質疑応答（要旨）  
開催日：2020年8月6日（木）

Q：第1四半期における土木・建築総利益率は高い水準であるが、通期の総利益率が上振れる可能性はあるのか？

A：土木は今期竣工予定工事を中心に追加変更契約の獲得や原価低減により損益が向上した工事が複数あったこと、建築は竣工に近い案件が多く、工事終盤における損益改善に伴う進行基準決算上の嵩上げ効果により、通期予想を上回る総利益率となった。2020年度は建築大型工事の多くが施工の初期段階であるため、第1四半期の総利益率の水準を継続することは容易ではないが、期首予想を上回る総利益率の確保に向けて努力していく。

Q：国内建築受注高の動向は？

A：緊急事態宣言に伴う企業活動の制限により、契約交渉や手続きの遅れ等が発生しているが、2019年度からの期ずれ案件も含めて、主要な内定案件は第2四半期以降の契約を予定している。一部の案件では計画延期や縮小の相談を受けているが、第1四半期に新たに内定した案件もあり、通期予想は変更していない。

2020年度 第1四半期決算説明会（電話会議）  
主な質疑応答（要旨）  
開催日：2020年8月6日（木）

Q：受注時採算に変化はあるか？

A：概ね2019年度と同水準で推移している。

Q：現場における新型コロナウイルス感染症対策の状況は？

A：国交省などの感染拡大防止ガイドライン等を参考に、現場入場時の検温による入場制限、手洗い、換気等の徹底、人との距離の確保といった対応などを行っている。また、感染者判明時やクラスター発生時の備えとして、発注者や保健所との連携や濃厚接触者の特定、PCR検査対応等のシミュレーションを実施し、発生時には感染拡大の阻止を最優先し、かつ早期に現場が再開できる体制を整えている。

Q：海外建設工事の再開状況は？

A：一律に現場閉鎖している国はなく、順次再開し始めている。国ごとの現場閉鎖期間には、期首時点の見込みから変動があるものの、全体としては想定の範囲内で推移している。

2020年度 第1四半期決算説明会（電話会議）  
主な質疑応答（要旨）  
開催日：2020年8月6日（木）

Q：海外関係会社受注高の見通しは？

A：海外関係会社の第1四半期の受注高は、会計期間が1～3月であることから新型コロナウイルスの影響は軽微であり堅調であったが、第2四半期以降、シンガポールなど公的規制により経済活動が著しく制限されている地域においては建設投資が一時的に抑制されると見ている。通期予想には、新型コロナウイルスの影響を織り込んでいるため、現時点では変更はない。

Q：米国の建設需要の現況は？

A：流通倉庫や一部の製造業に関する需要が堅調である一方で、オフィスに関しては建設計画が延期される傾向がある。

Q：工事損失引当金が減少した理由は？

A：工事の進捗に伴う減少に加えて、一部の工事の損益を見直した結果、損失額が減少する見通しとなったため。

2020年度 第1四半期決算説明会（電話会議）  
主な質疑応答（要旨）  
開催日：2020年8月6日（木）

Q：株主還元方針に変化はあるか？

A：第1四半期は比較的順調な業績となったが、今後の新型コロナウイルスの影響を見極める必要があり、増配や自己株式取得の判断を留保している状況には変化はない。

Q：今後自己株式の取得を継続する可能性は？

A：中長期的には株主還元を拡充していく必要があると考えている。現在は、新型コロナウイルスの影響で自己株式取得の判断を留保しているが、短期的な業績と中長期の見通しを見極めながら、継続的に実施したいと考えている。

Q：自己資本の目安は？

A：現時点の8,000億円の自己資本は、現在進めている開発投資によって積み上がった開発資産の下落などに対する備えとして妥当な水準と考えている。今後の自己資本の目安は、新型コロナウイルスの影響も勘案しながら、2021年度からの次期中期経営計画で検討する予定。

2020年度 第1四半期決算説明会（電話会議）  
主な質疑応答（要旨）  
開催日：2020年8月6日（木）

Q：洋上風力発電の取組み状況は？

A：2019年度に秋田港・能代港洋上風力発電施設の建設工事を受注し工事着手するとともに、五洋建設などと共同で大型SEP船の建造を進めている。また、今後の市場の拡大を見据えて、専門部署を設置し取組み体制を強化している。

Q：大型SEP船を更に建造する可能性は？

A：現時点では、そのような具体的な計画はない。